



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

上場会社名 株式会社すかいらーくホールディングス
 コード番号 3197 URL <https://corp.skylark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO
 財務本部マネージングディレクター
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

2026年2月13日
 上場取引所 東

(氏名) 金谷 実
 (氏名) 北 義昭 (TEL) 0422-51-8111

配当支払開始予定日 2026年3月12日

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	457,794	14.1	32,987	36.0	29,957	23.9	26,279	22.4	16,748	19.9	16,748	19.9	18,517	28.8
2024年12月期	401,130	13.0	24,250	47.7	24,184	106.9	21,470	147.0	13,965	192.1	13,965	192.1	14,381	213.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	73.62	73.62	9.3	5.3	6.5
2024年12月期	61.38	61.38	8.3	4.8	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円
 EBITDA 2025年12月期 82,265百万円 (-14.1%) 2024年12月期 72,116百万円 (-19.3%)
 調整後EBITDA 2025年12月期 86,331百万円 (-16.8%) 2024年12月期 73,888百万円 (-11.2%)
 調整後当期利益 2025年12月期 16,748百万円 (-19.9%) 2024年12月期 13,965百万円 (-192.1%)

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益を用いております。なお、各指標については後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(5)」をご覧ください。

(注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	518,549	187,567	187,567	36.2	824.46
2024年12月期	470,866	173,372	173,372	36.8	762.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	74,495	△34,051	△25,524	34,331
2024年12月期	67,923	△39,228	△36,429	19,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	7.50	—	11.00	18.50	4,209	30.1	2.5
2026年12月期 (予想)	—	8.00	—	14.00	22.00	5,005	29.9	2.8
	—	10.00	—	16.00	26.00		30.3	

(注) 2025年12月期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	490,000	7.0	36,000	9.1	33,500	11.8	29,700

(参考) 調整後当期利益 2026年12月期通期 (予想) 19,500百万円 (16.4%)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社 (社名 Createries Consultancy Sdn. Bhd.、KKT Consultancy Sdn. Bhd.、MKK2 Consultancy Sdn. Bhd.、Sukiya Sdn. Bhd.、Sukiya2 Sdn. Bhd.、Sukiya3 Sdn. Bhd.)、除外 一社 (社名 一)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	227,502,200株	2024年12月期	227,502,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期	120株	2024年12月期	120株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	227,502,080株	2024年12月期	227,502,128株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- (3) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧下さい。
- (4) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等並びに期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末
1株当たり配当金	8円00銭	14円00銭
配当金総額	1,820百万円	3,185百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結純損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、賃上げの動きが見られたものの、エネルギー価格や原材料費の高騰により実質賃金は減少傾向にあり、消費者の選別眼は厳しさを増しました。その一方で、体験型消費である「コト消費」や、価値を認めるものに支出を集中させる「メリハリ消費」が一段と浸透しました。こうした消費スタイルの多様化は、外食業界にとって社会ニーズの変化に対応する新たな機会となりました。

メニュー・プロモーション戦略においては、消費者の節約志向と体験価値重視という消費の二極化に対応するため、低価格帯の小皿料理の拡充による選べる楽しさの提供や、外食ならではの高付加価値メニューの投入を推進しました。また、公式アプリを活用した「ダイナミッククーポン」の配信により、地域や顧客属性に応じた最適なプロモーションを開拓し、販促の投資対効果を高めました。これらの施策が奏功し、客数および客単価がともに伸長し、既存店売上高の増加に大きく寄与しました。

一方、前年より実施している「店舗中心経営」の取り組みを深化させ、持続的な成長の原動力となる人への投資を加速させました。マネジャーへの権限委譲や業績連動インセンティブの導入、クルーポイント制度、当社独自の単日バイトシステム「スポットクルー」の活用による週末・繁忙期の人員充足を図りました。加えて、DX活用によるテーブル片付け時間（クリーンアップタイム）の可視化と短縮などオペレーション改革を徹底し、ピーク時の回転率向上と機会損失の抑制に努めました。これらにより店舗の生産性とサービス品質が向上し、労働時間投資を上回る売上収益の確保と利益率の改善を実現しました。

これら一連のマーケティング施策と店舗運営改革の積み重ねにより、当連結会計年度における既存店売上高は前年比107.5%となり、堅調な成長を実現いたしました。

売上総利益率は、一部メニューの値上げによる粗利益率の改善や、店舗での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などにより、価格高騰の影響を一定程度抑制しました。結果、当連結会計年度の売上総利益率は66.7%と前年比で0.7%減となりました。

販売費及び一般管理費は2,721億44百万円で、前年比で262億19百万円増加しましたが、人事制度改革として結果に報いる報酬制度を導入し、従業員満足度の向上を図りました。これにより離職率が低下し、従業員の作業習熟度が高まったことで店舗の生産性が向上しました。この結果、人件費コントロールが適正化され、販売費及び一般管理費の売上収益に対する比率を大幅に低減いたしました。

また、その他の営業費用は、当連結会計年度に閉店店舗に係るのれんの除却損を11億69百万円計上しました。これは当連結会計年度に48店舗が閉店したことによるものであります。

当連結会計年度の新規出店は77店舗、業態転換は36店舗でした。新規出店のうち国内は「しゃぶ葉」19店舗、「ガスト」14店舗、「資さんうどん」9店舗を中心に59店舗を出店しました。海外における出店は、台湾において「横浜牛排（ステーキ）」を5店舗、「しゃぶ葉」を3店舗、「むさしの森珈琲」を2店舗、「Café Grazie」、「La Ohana」を各々1店舗の合計12店舗を出店し、マレーシアにおいて「すき屋」を4店舗、「しゃぶ葉」を2店舗の合計6店舗を出店し、海外合計18店舗を出店しました。店舗改装も継続して行っており、当連結会計年度では223店舗の店舗改装を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は4,577億94百万円（前年比566億64百万円増）、事業利益（注2）は329億87百万円（前年比87億37百万円増）、営業利益は299億57百万円（前年比57億72百万円増）、税引前利益は262億79百万円（前年比48億9百万円増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は167億48百万円（前年比27億83百万円増）となりました。

EBITDA（注3）は822億65百万円（前年比101億50百万円増）、調整後EBITDA（注4）は863億31百万円（前年比124億43百万円増）、調整後当期利益（注5）は167億48百万円（前年比27億83百万円増）となりました。当連結会計年度末時点での店舗数は3,111店舗（転換準備の為の未開店店舗4店舗を含む）となりました。

- (注1) (注2) から (注5) の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。
- (注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
- (注3) EBITDA=税引前利益（損失）+支払利息+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+その他の金融関連費用（期限前弁済に伴う借入金償還損及び付隨するヘッジ関連損益を除く）-受取利息-その他の金融関連収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用（保証金）償却費
 • その他の金融関連費用は、連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。
 • その他の金融関連収益は、連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。
- (注4) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失-非金融資産の減損損失の戻入れ+株式発行関連費用等 (注6)
- (注5) 調整後当期利益（損失）=当期利益（損失）+株式発行関連費用等+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付隨するヘッジ関連損益+調整項目の税効果調整
- (注6) 株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザリー報酬額等の一時的な費用であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は675億78百万円で、主に現金及び現金同等物並びに営業債権及びその他の債権の増加により、前連結会計年度末に比べ184億68百万円増加いたしました。非流動資産は4,509億71百万円で、主に有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の増加により、前連結会計年度末に比べ292億15百万円増加いたしました。

総資産は5,185億49百万円で前連結会計年度末に比べ476億83百万円増加いたしました。

また、流動負債は1,053億72百万円で、主に社債及び借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ121億56百万円減少いたしました。非流動負債は2,256億10百万円で、主に社債及び借入金、その他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ456億44百万円増加いたしました。

負債は合計3,309億82百万円で、前連結会計年度末に比べ334億89百万円増加いたしました。

資本は合計1,875億67百万円で、前連結会計年度末に比べ141億95百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いによる減少（43億23百万円）と当期利益の計上による増加（167億48百万円）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151億61百万円増加し、343億31百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、744億95百万円（前期比65億73百万円増）となりました。これは主に、法人所得税の支払額が40億30百万円増加したこと並びに営業債務及びその他の債務の増減額が33億54百万円減少したこと等の資金減少要因と、税引前利益が48億9百万円増加したこと並びに棚卸資産の増減額が16億77百万円減少したこと等の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、340億51百万円（前期比51億77百万円減）となりました。これは主に、子会社株式取得による支出が141億6百万円減少したことによる資金増加要因と、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が74億74百万円増加したこと並びに有形固定資産の売却による収入が15億18百万円減少したこと等の資金減少要因によるものであります。なお、当社グループにおいては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、255億24百万円（前期比109億5百万円減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が245億円増加したこと、長期借入れによる収入が188億78百万円増加したこと及び長期借入金の返済による支出が20億14百万円減少したこと等の資金増加要因と、短期借入金の返済による支出が245億円増加したこと、リース負債の返済による支出が18億16百万円増加したこと、社債の発行による収入が56億98百万円減少したこと、借入関連手数料の支払による支出が14億38百万円増加したこと及び支払配当金が10億34百万円増加したこと等の資金減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.3	37.1	38.1	36.8	36.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.1	81.8	110.3	118.4	147.6
ネット・レバレッジ・レシオ (倍)	2.6	3.9	2.6	2.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	21.2	33.6	30.7	24.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額／資産合計

ネット・レバレッジ・レシオ : 純有利子負債／調整後EBITDA

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベース（国際会計基準）の財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※純有利子負債は、有利子負債から現金及び預金を控除して算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上される「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、売上収益は4,900億円（322億円増）、事業利益は360億円、営業利益は335億円、税引前利益は297億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は195億円を見込んでおります。また、調整後当期利益は195億円を見込んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は、厳しさを増しております。物価高騰や実質賃金の目減りにより、消費者の選択眼は依然として厳しい状況にあります。加えて、原材料費、物流費、光熱費といったコストの高騰も続いている、今後も予断を許さない状況が見込まれます。このような経営環境のなかで、持続的な売上成長および生産性向上という優先すべき課題に対して、当社グループは①既存店成長、②国内新規出店、③海外展開、④M&Aの4つと⑤店舗中心経営を並行して着実に推進いたします。あわせて、⑥ESGへの取り組み、⑦食の安全・安心に向けた取り組みを継続、強化し、さらなる顧客支持の拡大に向けて努めてまいります。

① 既存店成長

消費の二極化に対応したコストパフォーマンスの高い商品を拡充すること、また、店舗サービスの品質向上によりお客様の体験価値を向上させることで、客数および客単価の増加による持続的な成長を達成します。また、「資さんうどん」を中心に、商圈特性に合わせた最適な業態転換と店舗改装を推進することで、さらなる成長も実現してまいります。

② 国内新規出店

2026年度は50店舗の出店を計画しております。当社の未出店エリアである駅前や商業施設を中心に、「ガスト」や「しゃぶ葉」など、立地ごとの客層やニーズに合致したブランドを展開してまいります。人口が集まるこれら好立地への出店を加速させることで、さらなる成長を実現いたします。

③ 海外展開

台湾、東南アジアに軸足を置き、2026年は20店舗の出店を計画しており、海外市場でも持続的な成長を実現いたします。台湾では、既存ブランドによるマルチブランド戦略に加え、新たに「資さんうどん」の出店を展開してまいります。また、若年層の人口比率が高く市場拡大も続く東南アジアにおいては、マレーシアを中心に、「しゃぶ葉」「すき屋」のしゃぶしゃぶブランドの展開を継続してまいります。

④ M&A

2024年10月に株式会社資さん、2025年1月にマレーシアでムスリム向けの人気しゃぶしゃぶ店を展開するCreateries Consultancy Sdn. Bhd.等の株式を取得いたしました。今後も国内外問わず、当社グループの事業基盤を活用したシナジー効果を生み出すことができるM&Aは積極的に検討し、事業規模拡大を目指します。

⑤ 店舗中心経営

店舗中心経営とは、人をコストと見て削減することで利益を創出する店舗運営から、店舗が主体となり、それぞれの地域の特性やお客様の声に合わせた店舗運営で組織を作り、一人ひとりのマネジャーが経営者として成長していく考え方です。一人ひとりのマネジャーの能力を高めていくことで生産性が向上し、付加価値を創造することで、それぞれの地域で競争優位性を確立し、グループ全体の収益力向上を力強く牽引していきます。ここで培われた現場のスキルと創意工夫が成功事例としてグループ全体に共有されることで、組織全体の能力が向上し、変化の激しい市場環境においても、持続的に成長していく基盤を構築してまいります。

⑥ ESGへの取り組み

当社グループは、2020年12月に「グループサステナビリティ委員会」を設置いたしました。2021年には、パーカス（存在意義）を「食の未来を創造し、豊かな生活と社会の発展に貢献する」と定め、2030年長期ビジョンやマテリアリティを策定・開示し、持続可能な社会の実現を目指しております。

当社が優先的に取組むべき課題をマテリアリティとして特定しホームページに開示しております。
<https://corp.skylark.co.jp/sustainability/management/materiality/>

ESGへの取り組みは、企業活動を通じて持続可能な社会と企業価値の向上を同時に実現するものです。当連結会計年度においては、脱炭素対策として、西宮マーチャンダイジングセンターと関西地方33店舗、関東地方40店舗、中国地方47店舗に太陽光発電を導入し、年間約2,400 tのCO₂削減に貢献しました。今後、再生可能エネルギーへの移行を加速させていきます。

⑦ 食の安全・安心に向けた取り組み

すかいらーくグループは「品質憲章」において、提供する食材の調達から加工・流通・調理・提供に至るすべての工程で予見されるさまざまなりスクに対して、品質・衛生管理に関する基準を設け、徹底した管理を行うことを基本方針として定めています。

国内の自社セントラルキッチン（10工場）、購買、メニュー開発、品質管理、内部監査の各部門を対象に、国際的な食品安全マネジメント規格であるISO22000の認証を取得しております。また、店舗ではHACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法を導入することで、サプライチェーン全体の食品安全管理体制を構築しています。

財務面では、こうした諸施策に対応するための安定的・機動的な資金調達が課題と考えており、2025年度におきましては設備投資を資金使途とする限度額500億円の限度貸付契約を締結するとともに前期に引き続き公募普通社債143億円（うち50億円はサステナビリティ債）を発行しております。また、シンジケートローンの活用による長期固定金利での借り入れを進める等資金調達手段の多様化を進めております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業価値の向上に向けた設備投資等に備えて内部留保を確保しつつ、株主の皆様に継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましてはこのような基本方針のもと14.0円を配当させていただきます。

また、次期の配当につきましては将来の成長のための投資等を勘案し引き続き調整後当期利益ベースで約30%の連結配当性向を目標として、安定的な剰余金の配当を行う方針とさせていただくこととし、添付資料5ページ

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載の次期の見通しの達成を前提として1株当たり年間26.0円を予定しております。

（注）調整後当期利益＝当期利益+株式発行関連費用等+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+調整項目の税効果調整

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外の株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性の向上を目的として、2013年12月期から国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,170	34,331
営業債権及びその他の債権	20,808	23,569
その他の金融資産	93	74
棚卸資産	7,772	7,832
その他の流動資産	1,267	1,771
流動資産合計	49,110	67,578
非流動資産		
有形固定資産	210,718	230,208
のれん	157,636	162,683
その他の無形資産	15,451	20,028
その他の金融資産	23,615	24,732
繰延税金資産	13,955	12,221
その他の非流動資産	380	1,100
非流動資産合計	421,756	450,971
資産合計	470,866	518,549
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	31,943	14,339
営業債務及びその他の債務	32,558	33,935
その他の金融負債	27,762	29,524
未払法人所得税等	3,175	5,233
引当金	1,465	1,481
その他の流動負債	20,626	20,861
流動負債合計	117,528	105,372
非流動負債		
社債及び借入金	74,388	109,330
その他の金融負債	86,874	95,457
引当金	14,170	15,219
繰延税金負債	3,502	4,516
その他の非流動負債	1,031	1,088
非流動負債合計	179,965	225,610
負債合計	297,493	330,982
資本		
資本金	25,134	25,134
資本剰余金	57,240	52,918
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,137	2,905
利益剰余金	89,861	106,611
親会社の所有者に帰属する持分合計	173,372	187,567
資本合計	173,372	187,567
負債及び資本合計	470,866	518,549

(2) 【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	401,130	457,794
売上原価	△130,955	△152,663
売上総利益	270,175	305,131
その他の営業収益	2,057	2,018
販売費及び一般管理費	△245,925	△272,144
その他の営業費用	△2,122	△5,048
営業利益	24,184	29,957
受取利息	28	46
その他の収益	5	2
支払利息	△2,587	△3,520
その他の費用	△160	△206
税引前利益	21,470	26,279
法人所得税費用	△7,505	△9,531
当期利益	<u>13,965</u>	<u>16,748</u>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,965	16,748
当期利益	<u>13,965</u>	<u>16,748</u>
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	61.38	73.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)	61.38	73.62

(3) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	13,965	16,748
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△18	16
確定給付負債（資産）の純額の再測定	7	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△11	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	73	1,014
キャッシュ・フロー・ヘッジ	355	739
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	428	1,752
税引後その他の包括利益	417	1,770
当期包括利益	14,381	18,517
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,381	18,517
当期包括利益	14,381	18,517

(4) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付負債(資産)の純額の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2024年1月1日	25,134	60,539	△0	62	—	796	△131	727
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△18	7	73	355	417
当期包括利益合計	—	—	—	△18	7	73	355	417
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—
配当金	—	△3,299	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△7	—	—	△7
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△3,299	△0	—	△7	—	—	△7
所有者との取引額等合計	—	△3,299	△0	—	△7	—	—	△7
2024年12月31日	25,134	57,240	△0	44	—	869	224	1,137
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	16	2	1,014	739	1,770
当期包括利益合計	—	—	—	16	2	1,014	739	1,770
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	△4,323	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△2	—	—	△2
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△4,323	—	—	△2	—	—	△2
所有者との取引額等合計	—	△4,323	—	—	△2	—	—	△2
2025年12月31日	25,134	52,918	△0	60	—	1,883	963	2,905

(単位：百万円)

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2024年1月1日	75,890	162,290	162,290
当期利益	13,965	13,965	13,965
その他の包括利益	—	417	417
当期包括利益合計	13,965	14,381	14,381
自己株式の取得	—	△0	△0
配当金	—	△3,299	△3,299
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	7	△3,299	△3,299
所有者との取引額等合計	7	△3,299	△3,299
2024年12月31日	89,861	173,372	173,372
当期利益	16,748	16,748	16,748
その他の包括利益	—	1,770	1,770
当期包括利益合計	16,748	18,517	18,517
自己株式の取得	—	—	—
配当金	—	△4,323	△4,323
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	2	△4,323	△4,323
所有者との取引額等合計	2	△4,323	△4,323
2025年12月31日	106,611	187,567	187,567

(5) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,470	26,279
調整：		
減価償却費及び償却費	47,827	52,191
非金融資産の減損損失	861	2,421
固定資産処分損益	564	1,820
受取利息	△28	△46
その他の収益	△5	△2
支払利息	2,587	3,520
その他の費用	160	206
	73,436	86,389
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△3,347	△2,694
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,694	△17
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	4,198	844
その他の金融負債（流動）の増減額（△は減少）	△325	△230
その他の流動負債の増減額（△は減少）	425	133
その他	△693	△753
営業活動による現金生成額	72,000	83,671
利息及び配当金の受取額	27	40
利息の支払額	△2,213	△2,988
法人所得税等の支払額	△2,206	△6,236
法人所得税等の還付額	315	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,923	74,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,096	△22,570
有形固定資産の売却による収入	1,522	4
無形資産の取得による支出	△1,951	△2,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,860	△8,754
敷金及び保証金の差入による支出	△951	△714
敷金及び保証金の回収による収入	472	599
その他	△365	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,228	△34,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	24,500
短期借入金の返済による支出	—	△24,500
長期借入れによる収入	16,722	35,600
長期借入金の返済による支出	△34,013	△31,999
社債の発行による収入	19,893	14,195
リース負債の返済による支出	△35,586	△37,401
支払配当金	△3,286	△4,320
借入関連手数料の支払による支出	△160	△1,598
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,429	△25,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	240
現金及び現金同等物の増減額	△7,620	15,161
現金及び現金同等物の期首残高	26,790	19,170
現金及び現金同等物の期末残高	19,170	34,331

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

新会計基準の適用

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポートの開示を要求する改訂
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

当社グループは、ガスト、バーミヤン、しゃぶ葉、ジョナサン、夢庵、ステーキガスト、資さん等の事業セグメントを有しており、「レストラン事業」として集約して報告しております。レストラン事業における各事業セグメントは、売上総利益率が概ね類似した水準にあり、類似した経済的特徴を共有しており、かつ、主にレストランにおけるテーブルサービスを提供する一般消費者向けビジネスとして、食材の調達、加工、調理及び店舗への配送方法も基本的に共通している点で類似しております。

(1) セグメントの収益及び業績

開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(2) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結純損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める单一の外部顧客（グループ）は存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	13,965	16,748
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益（百万円）	13,965	16,748
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益（百万円）	13,965	16,748
基本的期中平均普通株式数（株）	227,502,128	227,502,080
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた期中平均普通株式数（株）	227,502,128	227,502,080
基本的1株当たり当期利益（円）	61.38	73.62
希薄化後1株当たり当期利益（円）	61.38	73.62

(注) 希薄化後1株当たり当期利益につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己の株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う株式交付に備えるため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 250,000株（上限）
(発行済株式総数に対する割合0.11%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 400百万円（上限）
- (4) 取得期間 : 2026年2月16日～2026年2月20日
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付